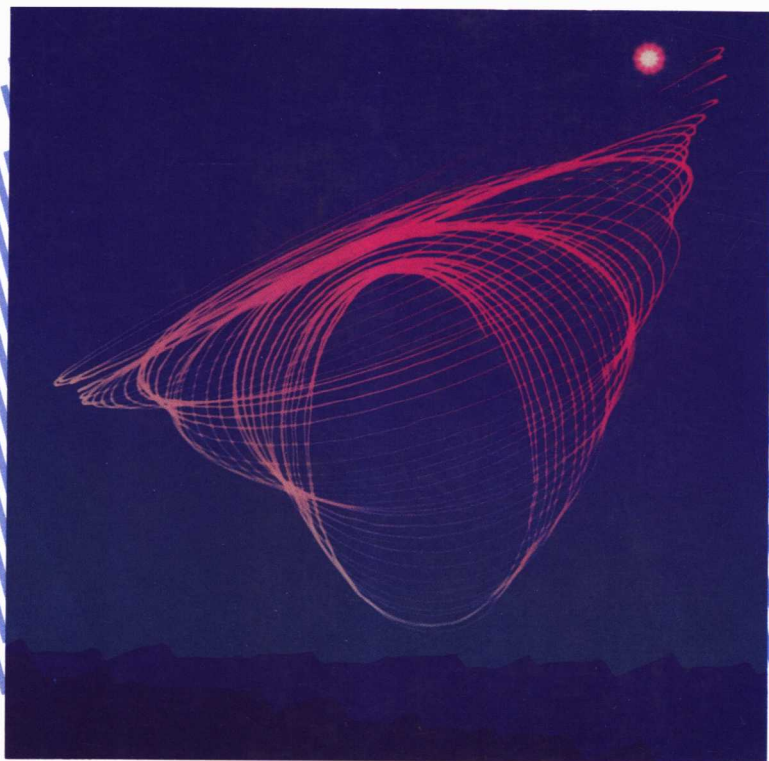


公正取引委員会事務局 編

日本の 六大企業集団

—— その組織と行動 ——



公正取引委員会調査結果「企業集団の実態について」

東洋経済新報社

日本の 六大企業集団

—— その組織と行動 ——

公正取引委員会事務局 編

東洋経済新報社

日本の六大企業集団

1992年 6 月11日 第1刷発行

1992年 8 月5日 第2刷発行

編者 公正取引委員会事務局

発行者 中島資皓

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転記・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

© 1992 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-39164-9

は　じ　め　に

我が国には、企業集団あるいは企業グループと呼ばれるものは種々あるが、戦前の旧財閥に属していた企業を中心に形成された三井、三菱及び住友といった企業集団（以下「旧財閥系企業集団」という。）や銀行が取引先企業を中心に形成した芙蓉、三和及び第一勧銀といった企業集団（以下「銀行系企業集団」という。）は、規模も大きく、我が国経済に占めるウェイトも高いことから特に六大企業集団と呼ばれている。

これらの企業集団は、独占禁止法による持株会社の禁止や金融機関の株式保有の制限もあり、戦前の旧財閥のように持株会社を中心としたピラミッド型の支配構造に基づく集団ではないが、種々の業種において我が国を代表する企業が社長会を構成し、株式の相互所有、役員の派遣等の資本的、人的な関係をもった集団を形成している。

また、企業集団については、日米構造協議の最終報告において、「系列関係の存在は、一定の経済合理性を有するとの側面もあるが、同時に、グループ内取引を選好させ、対日直接投資を阻害し、また、反競争的取引慣行を生起させる側面を有するとの見方もある。」という状況の中で、系列問題の一つとして取り上げられ、「公正取引委員会は、供給者・顧客間取引、グループ企業間融資及び人的結合等にかかる系列グループに関する調査を概ね2年毎に定期的に実施し、その結果を公表する。調査に当たっては総合商社の果たす役割に重点を置くものとする。公正取引委員会はこれらの調査によって明らかとなった反競争的慣行あるいは排他的慣行に対し、独占禁止法のより厳格な適用等の措置を講ずる。」こととされている。

このような状況を踏まえて、競争政策の観点から、六大企業集団におけるメンバー企業の結びつきの状況、集団内取引の状況等を調査し、企業集団の実態及び集団内取引の実態等を把握することを目的として、本調査を実施したものである。なお、本調査報告が、企業集団についての客観的な共通認識の形成に資することを期待するものである。

目 次

はじめに

1. 調査方法	3
2. 六大企業集団の社長会及びその他の会合の活動状況	4
(1) 六大企業集団の社長会	4
(2) 六大企業集団のメンバー企業	6
(3) 社長会以外の会合	10
3. 六大企業集団の株式所有の状況	12
(1) 企業集団のメンバー企業間の株式所有関係の状況	12
(2) 株主の状況	20
4. 役員の派遣等の状況	28
(1) 派遣会社比率	28
(2) 派遣役員比率	30
5. 企業集団メンバー企業（金融機関を除く）の取引の 状況	32
(1) 企業集団メンバー企業の集団内取引の状況	32
(2) 製造業を営む企業における集団内取引の状況	44
(3) 企業集団のメンバー企業の取引先上位30位の状況	54
(4) 汎用コンピュータの保有状況	64
6. 金融機関の状況	70
(1) 株式所有の状況	70
(2) 銀行による役員派遣等の状況	76
(3) 金融取引の状況	82
7. 総合商社の状況	90
(1) 株式所有の状況	90
(2) 役員派遣の状況	94

(3) 総合商社の取引の状況	100
(4) 総合商社の取引上位30位の状況	110
(5) 総合商社と鉄鋼メーカーとの鉄鋼原料及び鋼材の取引の状況	120
8. 六大企業集団の共同出資会社の設立状況	130
9. 六大企業集団の我が国経済に占める地位	134
(1) 六大企業集団のメンバー企業の我が国経済に占める地位	134
(2) 子会社を含めた場合の六大企業集団のメンバー企業の我が国経済に 占める地位	138
10. ま と め	140
参 考 資 料	145

図 表 目 次

〔表〕

第1表	社長会の概要	5
第2表	六大企業集団社長会メンバー企業一覧	7
第3表	六大企業集団の社長会メンバー企業数の推移	8
第4表	企業集団の社長会以外の会合	11
第5表	株式所有関係率の推移	13
第6表	平均持株率の推移	15
第7表	上場企業における平均持株率の推移	14
第8表	株式持合率の推移	17
第9表	大株主の持株比率の合計に占める同一企業集団メンバー企業の 持株比率の合計	21
第10表	大株主中に同一企業集団内企業が占める比率	23
第11表	株主上位第1～50位の構成（平成元年度）	25
第12表	派遣役員のいる企業の比率（派遣会社比率）	29, (再掲) 77, 95
第13表	派遣役員数の役員総数に占める比率（派遣役員比率）	31, (再掲) 79, 97
第14表	上場企業の役員に占める社外役員の比率	30, (再掲) 78
第15表	金融機関を除いた場合の集団内取引の比率	33
第16表	取引高の状況	37
第17表	同一企業集団のメンバー企業間の取引関係率	39, (再掲) 107
第18表	集団内取引における平均取引高率	39, (再掲) 109
第19表	製造業を営む企業における集団内取引の比率	45
第20表	製造業における取引高の状況	47
第21表	業種別集団内取引の比率	49
第22表	業種別集団内売上比率の分布状況	51
第23表	業種別集団内仕入比率の分布状況	53
第24表	取引先上位第1～30位が占める売上高・仕入高の比率（平成元年度）	55
第25表	売上高上位第1～30位の企業の構成（平成元年度） （企業数からみた場合）	55

第26表	売上高上位第1～30位の企業の構成（平成元年度） （売上高からみた場合）	57
第27表	仕入高上位第1～30位の企業の構成（平成元年度） （企業数からみた場合）	59
第28表	仕入高上位第1～30位の企業の構成（平成元年度） （仕入高からみた場合）	61
第29表	国内・外国メーカー別汎用コンピュータの保有比率	65
第30表	企業集団メンバー企業の製造に係る汎用コンピュータの保有比率	67
第31表	汎用コンピュータの選定理由	69
第32表	企業集団に属する金融機関	71
第33表	金融機関の平均持株率	71
第34表	金融機関の株式所有関係率（平成元年度）	73
第35表	金融機関発行株式の所有関係率	73
第36表	株式所有関係からみた金融機関の企業集団メンバー企業への依存率	75
第37表	派遣役員の出身機関別比率	81, (再掲) 99
第38表	金融機関の集団内貸付関係率	83
第39表	貸出金依存率の状況	85
第40表	同一企業集団内金融機関への借入金依存率の推移	87
第41表	企業集団メンバー企業の借入金依存率（平成元年度）	87
第42表	上場企業の借入金第1位の金融機関からの借入金依存率 （平成元年度）	89
第43表	六大企業集団の総合商社一覧	91
第44表	総合商社の平均持株率	91
第45表	総合商社の株式所有関係率（平成元年度）	93
第46表	企業集団メンバー企業の総取引高に占める総合商社の取引高の比率	101
第47表	総合商社の総取引に占める同一企業集団のメンバー企業との取引比率 （平成元年度）	101
第48表	総合商社調査結果（昭和56年度）との比較 （総合商社の集団内取引比率）	103
第49表	企業集団のメンバー企業の総取引に占める同一企業集団内 総合商社との取引比率（平成元年度）	105
第50表	総合商社調査結果（昭和56年度）との比較	

	(総合商社への集団内取引比率)	105
第51表	総合商社と同一企業集団のメンバー企業との取引関係率	107
第52表	総合商社の集団内取引における平均取引高率	109
第53表	総合商社の取引先上位第1～30位が占める売上高・仕入高比率 (平成元年度)	111
第54表	総合商社の売上高上位第1～30位の企業の構成(平成元年度) (取引先数からみた場合)	111
第55表	総合商社の売上高上位第1～30位の企業の構成(平成元年度) (売上金額からみた場合)	113
第56表	総合商社の仕入高上位第1～30位の企業の構成(平成元年度) (取引先数からみた場合)	115
第57表	総合商社の仕入高上位第1～30位の企業の構成(平成元年度) (仕入金額からみた場合)	117
第58表	鉄鋼メーカーの鉄鉱石の仕入先上位10社からの仕入比率	121
第59表	鉄鋼メーカーの原料炭の仕入先上位10社からの仕入比率	123
第60表	鉄鋼メーカーの鋼材(国内向け)の売上先上位10社への売上比率	125
第61表	鉄鋼メーカーの鋼材(輸出向け)の売上先上位10社への売上比率	127
第62表	共同出資会社の設立の状況	131
第63表	共同出資会社の設立目的	133
第64表	六大企業集団の我が国の経済に占める地位(平成元年度)	135
第65表	六大企業集団の我が国経済に占める地位(昭和56年度及び昭和62年度 と平成元年度との対比)	137
第66表	子会社を含めた場合の六大企業集団の我が国経済に占める地位	139
資料1	企業集団調査及びこれに関連する主な調査	147
2	持株率が10%を超える関係にある企業集団のメンバー企業	148
3	六大企業集団メンバー企業のうち、外国企業が株主上位10位以内 になっている企業	149
4	同一企業集団のメンバー企業により所有されている株式の 比率の分布状況	150
5	集団内売上比率の分布状況(平成元年度)	151
6	集団内仕入比率の分布状況(平成元年度)	152

7	借入先を金融機関に限った場合の企業集団メンバー企業の 借入金依存率（平成元年度）	153
8	共同出資会社の設立事例	154
9	購買取引に関する指針の作成の状況（平成3年2月末現在）	155
	購買取引に関する指針の対外的な周知状況	156
	購買取引に関する指針に盛り込まれている内容	156

〔図〕

第1図	六大企業集団の社長会メンバー企業数の推移	9
第2図	六大企業集団の社長会メンバー企業数の推移	9
第3図	株式所有関係率の推移	13
第4図	平均持株率の推移	15
第5図	株式持合率の推移	17
第6図	同一企業集団のメンバー企業により所有されている株式の 比率の分布状況	19
第7図	株主数からみた上位1～50位の株主構成	27
第8図	持株率からみた上位1～50位の株主構成	27
第9図	派遣役員のある企業の比率	29
第10図	派遣役員数の役員総数に占める比率	31
参考図	金融機関を除いた場合の集団内売上比率（平成元年度）	35
参考図	金融機関を除いた場合の集団内仕入比率（平成元年度）	35
第11図	集団内売上比率の分布状況	41
第12図	集団内仕入比率の分布状況	43
第13図	売上高上位30位の企業構成（売上先数）	62
第14図	売上高上位30位の企業構成（売上金額）	62
第15図	仕入高上位30位の企業構成（仕入先数）	63
第16図	仕入高上位30位の企業構成（仕入金額）	63
第17図	銀行から役員を派遣されている企業の比率（派遣会社比率）	77
第18図	銀行から派遣されている役員数の役員総数に占める比率 （派遣役員比率）	79
第19図	商社から役員を派遣されている企業の比率（派遣会社比率）	95
第20図	総合商社の売上高上位30位の企業構成（売上先数）	118

第21図	総合商社の売上高上位30位の企業構成（売上金額）	118
第22図	総合商社の仕入高上位30位の企業構成（仕入先数）	119
第23図	総合商社の仕入高上位30位の企業構成（仕入金額）	119
参考図	企業集団内鉄鋼メーカー4社の取引比率の平均	129
第24図	六大企業集団の日本経済に占める地位の推移	136
第25図	六大企業集団の日本経済に占める地位（子会社含む）	138

日本の六大企業集団

1. 調 査 方 法

(1) 調査の対象企業

本調査では、従来どおり、各社長会のメンバー企業を企業集団の基礎的な構成企業とみて、主としてこれらを調査の対象企業とした。

(2) 調査年次及び調査手法

ア. 調査年次

平成元年度（調査対象企業の平成元年7月1日から平成2年6月末日までの期間に到来した決算期現在をいう。）を調査対象年次とした。

イ. 調査手法

社長会メンバー企業に対するアンケート調査のほか、各企業集団の事務局、メンバー企業等からのヒアリング及び有価証券報告書等の既存資料による。

(3) 調 査 項 目

今次の調査では、次の項目について調査をした。

ア. 六大企業集団の社長会及びその他の会合の活動状況

イ. 六大企業集団の株式所有の状況

ウ. 役員の派遣等の状況

エ. 企業集団メンバー企業の取引の状況

オ. 金融機関の状況

カ. 総合商社の状況

キ. 六大企業集団の共同出資会社の設立状況

ク. 企業集団の我が国経済に占める地位

2. 六大企業集団の社長会及びその他の会合の活動状況

(1) 六大企業集団の社長会

ア. 六大企業集団は、第1表のとおりいずれもメンバー企業の社長又は会長を出席者とし、メンバー企業の親睦、情報交換等を図ることを目的として社長会を設けている。

住友グループの場合には、昭和26年ごろに、それまでは私的に会合を行っていた住友系各社の社長が親睦を図るため白水会を結成し、定期的に集まるようになったものであり、三菱グループの場合は、昭和30年ごろ、それまでは情報交換や親睦のために集まっていた三菱系各社の社長が三菱の商号や商標を正式に管理するため三菱金曜会を結成し定期的に集まるようになったものである。三井グループの場合は、昭和25年ごろから三井系企業の常務取締役以上の役員で構成される親睦会（月曜会）を行っていたが、住友、三菱に引き続いて昭和36年に社長会（二木会）が結成された。

芙蓉グループ及び三和グループの場合は、富士銀行及び三和銀行の取引先を中心に情報交換を図るため、昭和40年代初め社長会（芙蓉会、三水会）が結成された。

第一勧銀グループの場合は、第一勧銀合併以前から古河三水会、川崎睦会、勧銀15社会の3つの社長会が開催されていたが、グループ全体にわたる懇親会を持つため、昭和53年、これらの3つの社長会（現在も存続している。）のメンバーを中心に三金会が結成された。

イ. 六大企業集団の社長会は、いずれも概ね毎月1回（第一勧銀グループは3か月に1回）定期的に会合を開催しているが、社長会の議題は第1表のとおりであり、個別企業の業務内容、個別事業についての話合いやそれらの調整が行われるということはない。

(2) 六大企業集団のメンバー企業

ア. 社長会には、各企業集団とも、銀行、総合商社をはじめ広範な業種において我が国を代表する企業が加入している。社長会のメンバー企業数は、平成2年3月末現在、六大企業集団全体で193社である（第2表参照）。社長会メンバー企業のなかには、複数の企業集団に属している企業もあり、これらの企業の重複を除くと188社である（日立製作所は芙蓉、三和及び第一勧銀の各グループに、日商岩井、神戸製鋼所、日本通運は三和及び第一勧銀の各グループに属している。）。

各企業集団の社長会のメンバー企業は、平成2年3月末現在において、三井グループが24社、三菱グループが29社、住友グループが20社、芙蓉グループが29社、三和グループが44社及び第一勧銀グループが47社である（第3表参照）。

昭和56年度以降の各グループの社長会の加入状況をみると、三菱グループが1社、三和グループが4社、第一勧銀グループが2社増加し、住友グループが1社減少しているほか、三井グループ及び芙蓉グループでは増減がない。

イ. 最近社長会に加入した会員は、加入理由として、①今後の財界活動をするうえでプラスになること、②トップ企業の経営者の話が幅広く聞けること、③歴史的なつながりがあり、社長会以外のグループの会合に加入していること、④取引先銀行とのより一層の懇親を深めるため、⑤信用力や知名度を高めるうえで役立つ、等を挙げている。

ウ. なお、三井グループでは、平成3年11月に第一勧銀グループの石川島播磨重工業(株)、電気化学工業(株)が加入しており、会員数は現在26社である。三菱グループでは、平成2年5月に、三菱モンサント化成(株)が営業の全部を三菱化成(株)の子会社など3社に譲渡したことから退会し、平成2年9月には、(株)三菱総合研究所及び三菱伸銅(株)の2社が新たに入会しているが、平成2年12月には、三菱鉱業セメント(株)と三菱金属(株)が合併し、三菱マテリアル(株)となったため、会員数は現在も29社となっている。